



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永吉 喜昭
(氏名) 田中 太郎
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
TEL 0574-28-7800

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,092	12.1	330	18.1	281	21.0	286	33.4
25年3月期	11,682	△0.8	280	29.5	232	29.6	214	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.21	—	5.4	2.5	2.5
25年3月期	14.39	—	4.3	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,553	5,401	46.8	362.32
25年3月期	11,228	5,115	45.6	343.07

(参考) 自己資本 26年3月期 5,401百万円 25年3月期 5,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	237	△141	△103	771
25年3月期	295	△408	153	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	9.2	100	29.4	75	41.7	60	48.7	4.02
通期	13,700	4.6	390	17.8	340	20.6	300	4.8	20.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,577,500 株	25年3月期	15,577,500 株
26年3月期	669,798 株	25年3月期	667,397 株
26年3月期	14,909,339 株	25年3月期	14,911,353 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融政策などを背景に、輸出企業を中心とした企業業績の改善や株価の上昇など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行による輸入資材価格上昇の影響により業界ごとに見ると温度差があることは否めず、また海外景気の下振れリスクや所得環境の改善の遅れなども懸念され先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅関連業界におきましては、景気回復基調に伴う消費マインドの改善や各種の住宅取得促進策、また消費税増税に備えた駆け込み需要を背景に新設住宅着工戸数は堅調な状況が続きました。しかし、円安に伴う資材価格の高騰や輸送コストの上昇、職人不足の問題が顕在化するなど必ずしも業界全体が活況を呈する状況には至りませんでした。

こうした事業環境のなか、当社においては「躍進の年」をスローガンに、かねてから布石を投じた諸施策を強固に推し進め、安定した収益を確保する生産体制の確立や事業拡大に資する営業力強化に努めてまいりました。

化粧建材事業につきましては、同事業部門の新たな基軸として位置付けているシート階段について、新規顧客開拓や既存顧客に対する営業強化、生産体制の構築に努め、第3四半期より受注は好調を維持しているとともに生産ラインの稼働率も向上いたしました。そのほか、和風造作材や框につきましては季節的な要因もあり年度前半は伸び悩みましたが、後半から受注が増加するなど業績の改善が図られてきました。

積層建材事業につきましては、積層階段、カウンターを受注が引き続き好調を維持しており堅調な事業運営ではあったものの、円安による資材価格高騰の影響は大きく、売上高と比較して収益面においては課題を残す内容となりました。当期から進めている積層階段と化粧階段の一体化による生産体制の構築は合理化、効率化に寄与しており、また、新商品である省施工階段において積極的な営業活動を展開するとともに生産・受注システムの開発に着手し、早期の本格稼働を目指すなど階段事業の一層の基盤強化に努めました。カウンターについては、徹底した技術指導のもと東南アジアの資材サプライヤーにおける塗装工程の展開を軌道に乗せるなど、より踏み込んだ海外展開に取り組んでまいりました。

木構造建材事業については、特にツーバイフォーパネルにおいて、一連の設備投資が完了し、増産、拡販に向け徹底した生産性向上に努めると共に、運送効率向上による輸送コストの低減など収益性改善に資する課題に着実に取り組んでまいりました。また、受注拡大に向けた営業力を強化するなど同事業部門における新たな中核事業としての確立を図っております。設計積算業務においては、CADシステムの増強、技術者の増員などソフト、ハード両面の強化を図るとともにコスト削減と経営資源の補完を目的に東南アジアの資材サプライヤーと提携しCAD業務のアウトソーシング化に向けた取り組みに着手いたしました。同事業部門の中核を成すプレカット加工材については、受注は好調を維持したものの、厳しい価格競争と為替の影響による資材価格の高騰が響き、同事業部門全体においては厳しい状況下で推移いたしました。

上記のとおり、景況感の回復と消費税増税前の駆け込みマインドを背景に受注は好調を維持したことに加え、合理化、効率化による収益体質の改善が進みました。しかし資材の大半を輸入している当社は、大幅な円安を背景とした為替の影響により、資材価格の高騰が収益を圧迫し、期待通りの利益を確保するには至らない内容となりました。

このような結果、当事業年度の売上高は130億92百万円と前事業年度と比較し、14億9百万円（12.1%）の増収となりました。利益面については、営業利益は3億30百万円と前事業年度と比較し、50百万円（18.1%）の増益、経常利益は2億81百万円と前事業年度と比較し、48百万円（21.0%）の増益となりました。また、当期純利益は主に特別損失に固定資産廃棄売却損15百万円等の計上を行う一方、法人税等調整額に繰延税金資産48百万円を認識したことにより2億86百万円と前事業年度と比較し、71百万円（33.4%）の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(化粧建材事業)

売上高は、29億81百万円と前事業年度と比較し、44百万円（1.5%）の増収となりました。営業利益は、34百万円（前事業年度は営業損失16百万円）となりました。

(積層建材事業)

売上高は、49億16百万円と前事業年度と比較し、8億80百万円（21.8%）の増収となりました。営業利益は、3億28百万円と前事業年度と比較し、68百万円（26.1%）の増益となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、51億85百万円と前事業年度と比較し、4億84百万円（10.3%）の増収となりました。営業損失は、36百万円（前事業年度は営業利益32百万円）となりました。

(その他)

売上高は、8百万円と前事業年度と比較し、増減はありませんでした。営業利益は、4百万円と前事業年度と比較し、0.2百万円（△4.8%）の減益となりました。

b. 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、引き続き政府主導による経済対策などを背景に景気の回復基調が続くと期待されますが、消費税率引き上げや、海外経済の下振れ懸念等がリスクとして作用し、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

住宅関連業界におきましては、低金利を背景に住宅ローン減税延長拡充等の一定の対策は実施されるものの、消費税率引き上げに伴う反動減や消費マインドの腰折れも懸念され、住宅需要の動向は先行き不透明な状況が続くと予測されます。

こうした事業環境のなか、当社においては「総意変革 チャレンジ7」をスローガンに、抜本的な生産革新を目的とした社内プロジェクト（K-7プロジェクト）を開始し製造現場における人材育成の強化とモノづくりの仕組みの再構築を図り飛躍的な生産性向上に邁進いたします。また、従来の組織体制を大幅に見直し、化粧建材事業と積層建材事業を統合し内装建材事業に再編いたします。これにより主軸商品である階段等の集約展開、柔軟な組織運営による一層の合理化、効率化を推進するとともに各ビジネスラインの製販一体化によるシナジー効果を追求します。こうした体制のもと自社営業力の強化、新商品の開発、改良を通じて自社製品の増強を図り中長期的な経営基盤の礎を構築してまいります。

内装建材事業においては組織再編を軸に階段、カウンターなど同事業領域における製品群の集約展開を図るとともに経営効率を高め、より安定した収益基盤の確立に努めます。同事業の主力製品である階段については、フルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段など新商品に対する積極的な拡販に努めます。また当事業年度から本格稼働をスタートしたシート階段の更なる設備増強による生産体制の拡充と新規顧客の開拓等受注拡大に取り組み中核事業としての位置付けを一層強固なものにいたします。為替の影響による資材価格の高騰を背景に製品原価の低減は重要課題であり、引き続き東南アジアの資材サプライヤーと連携を強化し、独自の資材供給体制の構築に努めてまいります。

木構造建材事業については、課題であったツーバーフォーパネルについて生産、販売体制が固まったことに加え、収益性改善に資する一連の取り組みも奏功し安定した事業運営の道筋が見えてきたことから、間断なき生産性向上とパネルユーザーへの販売強化を図り更なる事業基盤の強化に努めます。プレカットについては部門業績の大半を占めており、資材価格高騰に伴うコストアップの影響が部門収益を左右することから、生産性向上による原価低減を図るとともに自社製品の魅力を高め販売価格への転嫁を図るなど早急に対策を講じてまいります。海外におけるCAD業務のアウトソーシング化については現地技術者の育成を含めた体制を整備し、早期の本格稼働に向けた施策を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高137億円、営業利益3億90百万円、経常利益3億40百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、固定資産等の減少があったものの、売上債権及び棚卸資産等の増加により、3億24百万円（2.9%）増加の115億53百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金金の減少等があったものの、仕入債務の増加等により、38百万円（0.6%）増加の61億51百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益により、2億86百万円（5.6%）増加の54億1百万円となりました。

この結果、純資産が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.2ポイント増加の46.8%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、6百万円減少し、7億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億37百万円となり、前事業年度と比較し、57百万円減少となりました。これは主に売上債権の増加2億63百万円、たな卸資産の増加2億89百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益2億58百万円、減価償却費3億65百万円、仕入債務の増加2億31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億41百万円となり、前事業年度末と比較し2億67百万円減少となりました。これは主に保険積立金の解約による収入80百万円の得られた資金があったものの、有形固定資産取得による支出1億77百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3百万円（前事業年度は得られた資金1億53百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億円の得られた資金があったものの、短期借入金金の純減額1億円、長期借入金金の返済による支出6億96百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	44.3	43.5	45.6	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	15.5	15.9	15.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	80.9	5.0	8.2	9.8	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	13.1	8.4	7.8	6.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、安定成長を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勘案のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

しかしながら、平成21年3月期における多額の損失計上の影響により、誠に遺憾ではございますが、当事業年度も無配とさせていただきます。

ここ数年における事業の改革、再構築並びに徹底した合理化、効率化により経営基盤の強化が図られておりますが、現時点においては復配の実施に足りる財務体質の回復には至っていないと判断しており、次期の配当につきましても無配とさせていただく予定であります。

早期の復配を目指して全力を尽くしておりますので、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、親会社、当社及び子会社1社の計3社により構成されており、集材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

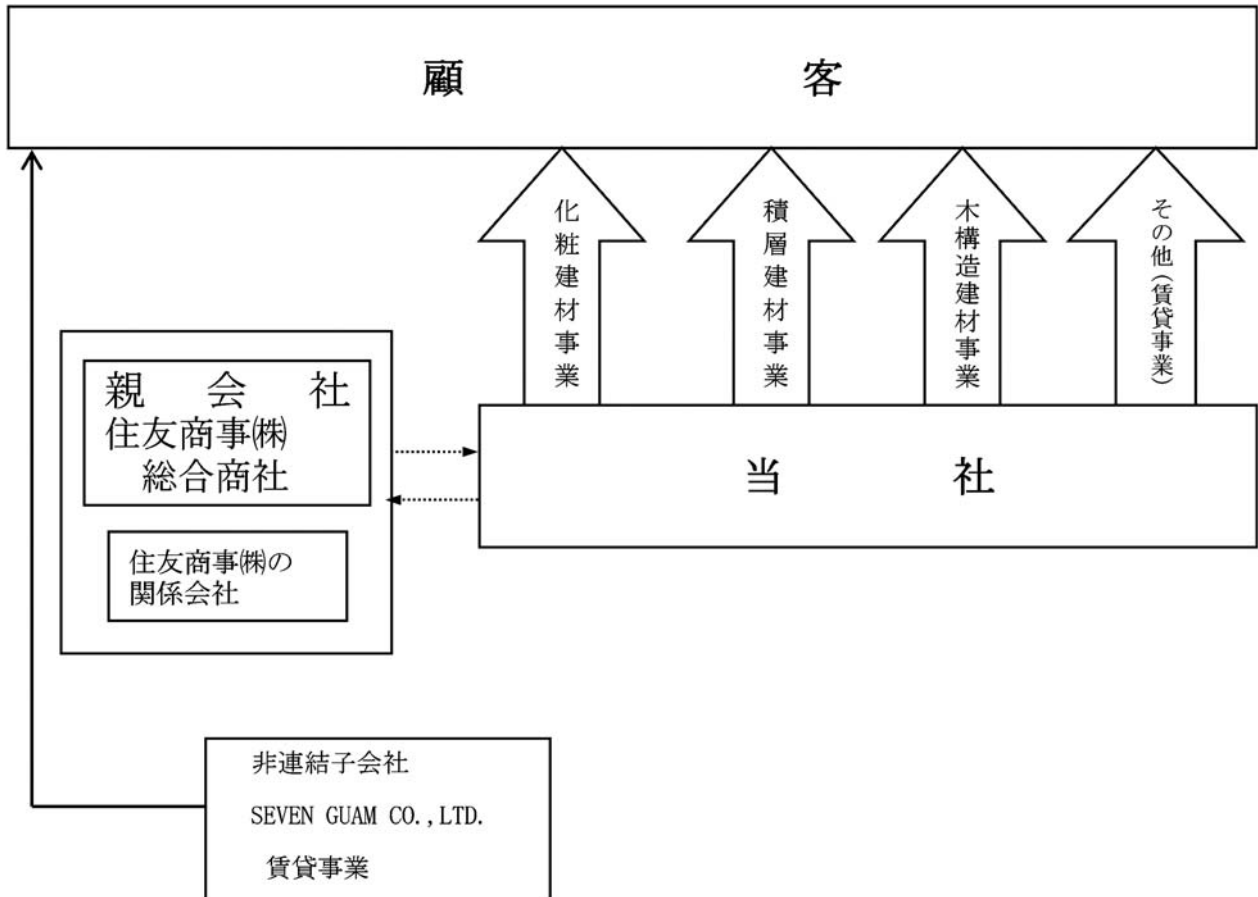
化粧建材事業・・・化粧部材（階段・框・和風造作材）

積層建材事業・・・積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）・施設建築

その他・・・・・・・・・・賃貸事業（不動産の賃貸管理）

なお、平成26年4月1日付けにて、化粧建材事業及び積層建材事業を統合し内装建材部に組織変更しております。企業集団等の状況についての系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seven-gr.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

化粧建材事業

シート階段を中心とした、新規顧客の開拓、生産体制の強化

積層建材事業

積層階段と化粧階段の一体化による合理化・効率化

カウンター塗装工程の海外展開による生産性向上

木構造建材事業

住宅構造躯体及びツーバイフォーパネルの生産性向上、収益性改善

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778	771
受取手形	※ 1,681	1,697
売掛金	2,195	2,441
商品及び製品	204	264
仕掛品	300	356
原材料及び貯蔵品	746	919
繰延税金資産	-	26
未収入金	112	136
その他	15	18
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,028	6,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,082	1,026
構築物（純額）	97	84
機械及び装置（純額）	706	588
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	15	17
土地	2,917	2,917
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	23	13
山林	11	11
有形固定資産合計	4,866	4,667
無形固定資産		
ソフトウェア	116	113
リース資産	9	5
その他	26	10
無形固定資産合計	152	130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	1
関係会社株式	34	34
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	-	20
差入保証金	20	19
会員権	63	63
保険積立金	105	30
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	181	127
固定資産合計	5,200	4,925
資産合計	11,228	11,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 1,825	1,909
買掛金	707	855
短期借入金	800	700
1年内返済予定の長期借入金	611	594
リース債務	6	6
未払金	125	137
未払費用	96	87
未払法人税等	28	23
繰延税金負債	0	-
前受金	0	18
預り金	44	27
賞与引当金	-	50
設備関係支払手形	※ 87	18
設備関係未払金	12	33
その他	44	15
流動負債合計	4,389	4,478
固定負債		
長期借入金	1,481	1,501
リース債務	11	5
繰延税金負債	2	-
退職給付引当金	134	116
役員退職慰労引当金	84	40
資産除去債務	2	2
その他	7	6
固定負債合計	1,723	1,673
負債合計	6,113	6,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	3
繰越利益剰余金	△415	△129
利益剰余金合計	206	492
自己株式	△240	△240
株主資本合計	5,115	5,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,115	5,401
負債純資産合計	11,228	11,553

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,616	13,028
商品売上高	56	55
その他の売上高	8	8
売上高合計	11,682	13,092
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	227	204
当期製品製造原価	9,967	11,320
合計	10,195	11,524
製品期末たな卸高	204	264
製品売上原価	9,991	11,260
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	0
当期商品仕入高	52	50
合計	52	50
商品期末たな卸高	0	-
商品売上原価	52	50
その他の原価	2	2
売上原価合計	10,045	11,313
売上総利益	1,636	1,778
販売費及び一般管理費		
販売運賃	558	646
広告宣伝費	4	4
販売促進費	4	6
役員報酬	70	70
給料及び手当	319	295
賞与	5	18
賞与引当金繰入額	-	10
退職給付費用	38	29
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
法定福利費	51	50
旅費及び交通費	22	21
租税公課	20	21
減価償却費	23	20
賃借料	28	28
研究開発費	41	53
支払手数料	49	51
その他	107	108
販売費及び一般管理費合計	1,356	1,447
営業利益	280	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	4	3
雇用調整助成金	1	-
その他の雇用関連収入	3	1
スクラップ売却益	0	1
その他	2	1
営業外収益合計	12	7
営業外費用		
支払利息	37	35
売上割引	18	19
手形売却損	1	0
その他	2	1
営業外費用合計	59	56
経常利益	232	281
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	1	15
保険解約損	-	7
その他	0	-
特別損失合計	1	23
税引前当期純利益	231	258
法人税、住民税及び事業税	17	20
法人税等調整額	△0	△48
法人税等合計	17	△27
当期純利益	214	286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				圧縮記帳積立金			
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△630	△8
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	
当期純利益						214	214
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	214	214
当期末残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△415	206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△239	4,900	△0	△0	4,900
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		214			214
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	214	0	0	214
当期末残高	△240	5,115	0	0	5,115

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△415	206
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					0	△0	
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	
当期純利益						286	286
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	0	286	286
当期末残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△129	492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240	5,115	0	0	5,115
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		286			286
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△0	286	0	0	286
当期末残高	△240	5,401	0	0	5,401

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	231	258
減価償却費	363	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△43
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	37	35
固定資産除売却損益 (△は益)	1	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△164	△263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	323	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444	231
その他	27	△45
小計	341	298
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△38	△35
法人税等の支払額	△8	△25
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356	△177
無形固定資産の取得による支出	△37	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	—	80
その他	△14	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	800	700
長期借入金の返済による支出	△640	△696
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	△6
現金及び現金同等物の期首残高	738	778
現金及び現金同等物の期末残高	778	771

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	199百万円	－百万円
支払手形	271	－
設備関係支払手形	48	－

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「化粧建材事業」、「積層建材事業」、「木構造建材事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「化粧建材事業」は、化粧部材（階段・框・和風造作材）の生産販売、「積層建材事業」は、積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,936	4,035	4,701	11,673	8	11,682	－	11,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	19	2	144	－	144	△144	－
計	3,059	4,055	4,703	11,817	8	11,826	△144	11,682
セグメント利益又は損失(△)	△16	260	32	275	4	280	－	280
セグメント資産	1,467	1,969	2,574	6,012	100	6,112	5,116	11,228
その他の項目								
減価償却費	43	114	187	344	1	346	16	363
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	151	172	118	442	－	442	－	442

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,981	4,916	5,185	13,083	8	13,092	—	13,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	20	4	391	—	391	△391	—
計	3,347	4,936	5,190	13,474	8	13,483	△391	13,092
セグメント利益又は損失(△)	34	328	△36	326	4	330	—	330
セグメント資産	1,517	2,037	2,539	6,094	98	6,192	5,360	11,553
その他の項目								
減価償却費	56	112	180	349	1	351	14	365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22	52	81	156	—	156	4	160

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。
2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	343円07銭	362円32銭
1株当たり当期純利益金額	14円39銭	19円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	214	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	214	286
期中平均株式数(千株)	14,911	14,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。